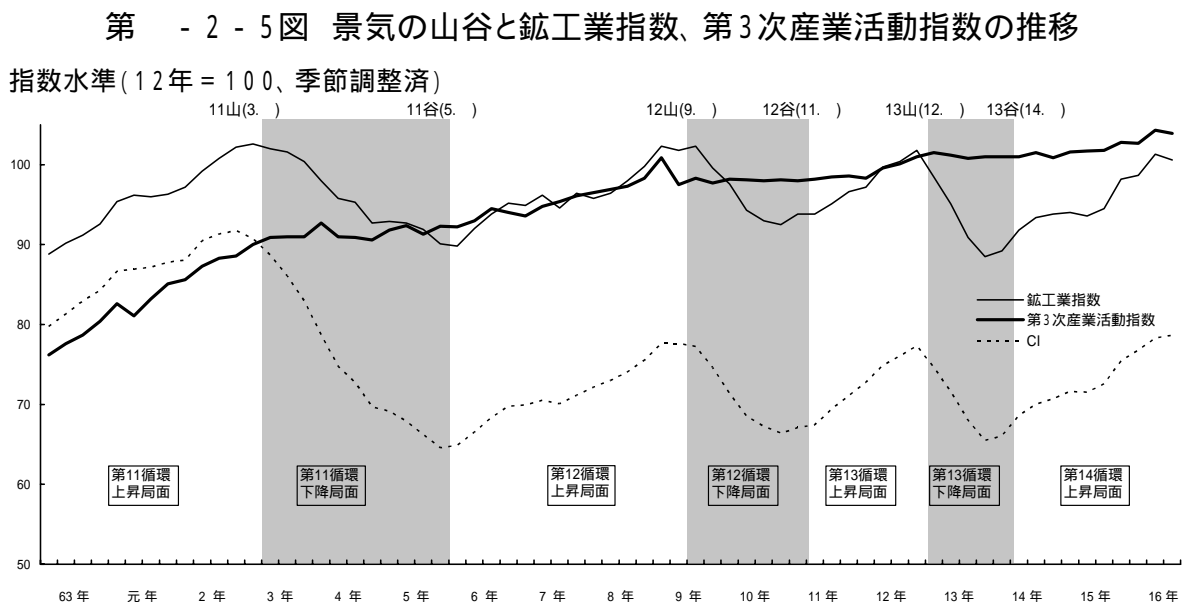


(景気循環と第 3 次産業活動の関係)

製造業の動向を表す鉱工業生産指数は景気動向と連動しているといわれており、内閣府の景気動向指数にも採用されているが、第 3 次産業の動向を表す第 3 次産業活動指数はどのようなだろうか。以下では、景気の一貫指数として採用されている鉱工業生産指数を景気動向指標の代理変数とし、第 3 次産業活動と景気循環との関係についてみていくこととする。

鉱工業生産指数、第 3 次産業活動指数、景気動向指数(CI)の推移をみると、鉱工業生産指数と CI はおおむね同様の動きをしているが、内閣府が公表している景気基準日付の山谷と比較すると、10年以降は谷の基準日付より 1 期程度先行して底を打っている。一方、第 3 次産業活動指数は緩やかな上昇傾向で推移しているため、景気の高谷と活動の強弱との関係が読み取りにくい推移となっている(第 - 2 - 5 図)。



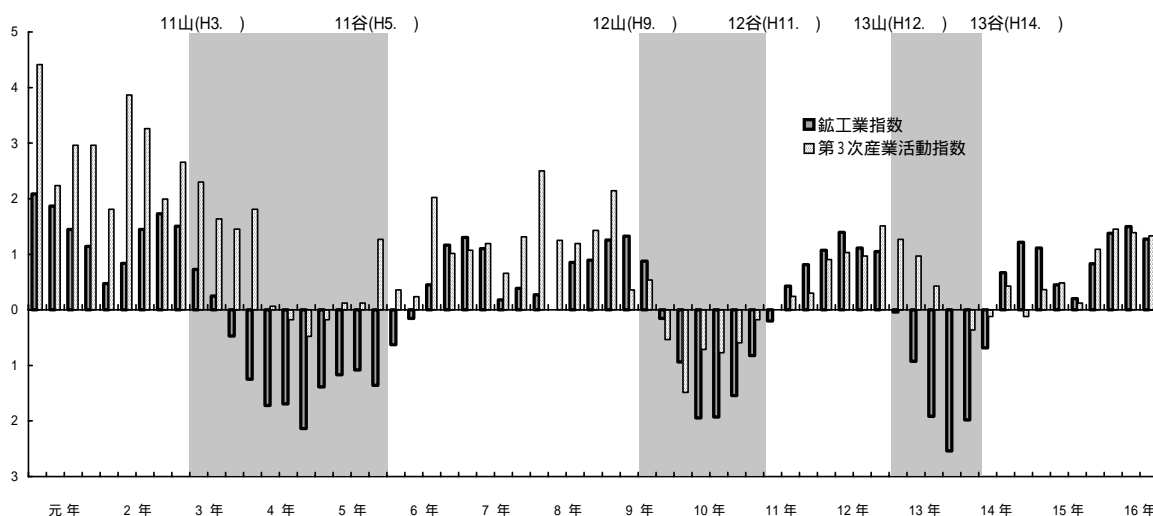
(注) 網かけ部分は山から谷へ向かう景気下降局面。

資料:「鉱工業指数」

そこで景気の高谷との関係をみるために、鉱工業生産指数、第 3 次産業活動指数の前年同期比の推移から比較する。その際に全産業活動指数のウェイトを乗じ、産業全体への影響力についても同時にみている。

それぞれの動きをみると、鉱工業生産指数はおおむね高谷に準じており、第 3 次産業活動指数も、ある程度準じているほか、景気の高谷においては遅行性がみられるとともに減少幅が小幅にとどまっている。この要因には第 3 次産業活動指数が多様な業種から成り立っていることが影響しているものと考えられる(第 - 2 - 6 図)。

第 - 2 - 6 図 第3次産業活動指数、鉱工業指数が全産業に与える影響



(注) 第3次産業活動指数、鉱工業生産指数の前年同期比に、全産業活動指数のそれぞれのウェイトを乗じた後 10000 で割り戻した。昭和63～平成5年は平成2年基準、6～10年は平成7年基準の前年同期比。

資料：「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」

(1) 第3次産業活動指数と鉱工業生産との関係

第3次産業指数の業種別と鉱工業生産指数の前年同期比の相関関係を元年7～9月期から15年10～12月期までの全期間で計測した。結果をみると、第3次産業活動指数総合は鉱工業生産指数と一致で最も高い相関関係がみられ、その他の業種では運輸業、卸売業が総合と同様に一致で最も高い相関関係がみられる(第 - 2 - 6表)。

第 - 2 - 6表 第3次産業活動指数と鉱工業生産指数との相関係数 (前年同期比)

相関係数		第3次産業活動指数(総合)	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売業	小売業	金融・保険業	不動産業	飲食・宿泊業	医療・福祉業	複合サービス事業	対個人サービス業	対事業所サービス業
		全期間	2期遅行	0.488	0.281	0.450	0.442	0.437	0.394	0.193	-0.302	0.204	0.158	0.182
	1期遅行	0.555	0.424	0.387	0.583	0.540	0.432	0.145	-0.266	0.246	0.153	0.021	0.064	0.437
	一致	0.564	0.457	0.313	0.608	0.579	0.437	0.096	-0.177	0.299	0.145	-0.094	0.101	0.468
	1期先行	0.480	0.395	0.191	0.521	0.477	0.431	0.101	-0.039	0.349	0.102	-0.172	0.076	0.401
	2期先行	0.376	0.269	0.112	0.357	0.340	0.368	0.165	0.056	0.440	0.050	-0.088	0.061	0.337

(注)

有意水準 95% = 0.273

有意水準 99% = 0.354

有意水準 99.9% = 0.443

網かけ部分は有意水準検定 99%以上の値。太文字はラグ別の最大値。季節調整済の指数では第3次産業活動指数に上昇方向の傾向変動があるため、前年同月比で相関を取った。期間は元年7～9月期から15年10～12月期までの58時点を基準とした。

第 - 2 - 7表 循環別第3次産業活動指数と鉱工業指数との相関関係 (前年同期比)

相関係数	第3次産業活動指数(総合)	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売業	小売業	金融・保険業	不動産業	飲食・宿泊業	医療・福祉業	複合サービス事業	対個人サービス業	対事業所サービス業	
11循環	2期遅行	0.809	0.602	0.890	0.854	0.796	0.818	-0.110	-0.505	0.651	0.846	0.189	0.323	0.730
	1期遅行	0.853	0.665	0.893	0.778	0.838	0.794	0.243	-0.530	0.783	0.718	-0.007	0.465	0.639
	一致	0.881	0.771	0.905	0.683	0.901	0.818	0.389	-0.526	0.855	0.594	-0.192	0.402	0.657
	1期先行	0.819	0.755	0.844	0.575	0.804	0.803	0.462	-0.474	0.866	0.519	-0.409	0.318	0.599
12循環	2期遅行	0.772	0.559	0.713	0.596	0.681	0.828	0.589	-0.450	0.849	0.454	-0.103	0.207	0.592
	1期遅行	0.312	0.355	0.640	0.530	0.313	0.295	0.194	-0.243	-0.044	-0.006	0.021	-0.026	0.242
	一致	0.532	0.410	0.365	0.740	0.497	0.406	0.075	-0.012	0.087	0.389	0.100	0.172	0.440
	1期先行	0.678	0.263	0.124	0.852	0.700	0.514	-0.061	0.223	0.099	0.591	-0.021	0.164	0.629
13～14循環	2期遅行	0.770	0.359	-0.133	0.894	0.674	0.736	0.127	0.368	0.243	0.546	0.043	0.001	0.679
	1期遅行	0.763	0.329	-0.234	0.835	0.599	0.806	0.169	0.407	0.503	0.367	0.199	0.031	0.636
	一致	0.680	0.358	0.068	0.649	0.501	0.556	0.395	0.562	-0.240	0.160	0.310	-0.167	0.714
	1期先行	0.671	0.666	-0.110	0.861	0.663	0.390	0.205	0.430	-0.399	-0.002	0.060	0.165	0.428
13～14循環	一致	0.458	0.643	-0.253	0.891	0.675	0.053	-0.043	0.288	-0.424	-0.198	-0.189	0.315	0.074
	1期先行	-0.020	0.424	-0.363	0.653	0.439	-0.297	-0.266	0.150	-0.424	-0.353	-0.358	0.293	-0.336
	2期先行	-0.441	0.164	-0.442	0.220	0.135	-0.612	-0.351	0.055	-0.352	-0.458	-0.250	0.277	-0.628

(注) 第11循環 第12循環、第13～14循環

有意 95% 0.497 有意 95% 0.482

有意 99% 0.623 有意 99% 0.606

有意 99.9% 0.742 有意 99.9% 0.725

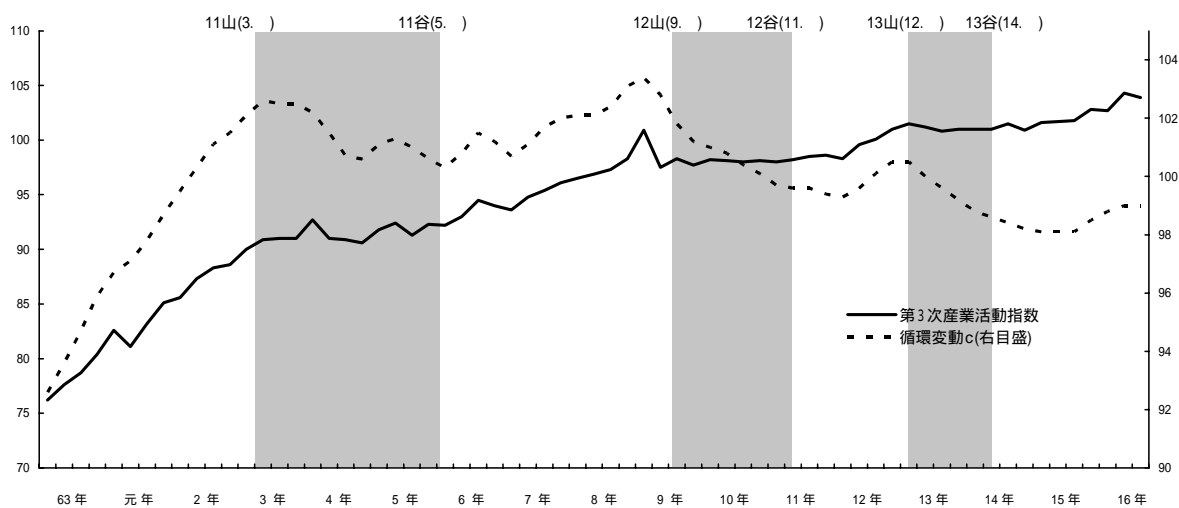
網かけ部分は有意水準検定 99%以上の値。太文字はラグ別の最大値。期間は第11循環が元年7～9月期から5年4～6月期までの16時点。第12循環が6年7～9月期から10年7～9月期までの17時点。第13～14循環が11年10～12月期から15年10～12月期までの17時点を基準とした。

次に、景気循環ごとに第3次産業活動指数と鉱工業生産指数とで相関関係を計測した(第 - 2 - 7表)。

第3次産業活動指数総合をみると、第11循環では一致で最も相関が高かったが、第12循環では1期先行が最も高くなり、第13～14循環では2期遅行で最も相関が高くなった。ラグの違いはみられるものの、第3次産業活動指数は鉱工業生産指数とある程度の相関を持っている。また、循環ごとに鉱工業生産指数との相関関係にラグの違いがあるのは、循環によって各業種の相関係数が変化していることから、第3次産業活動指数総合を構成する業種の活動状況の変化が影響しているものと思われる。

ちなみに、水準で景気の山谷との関係をみるために、第3次産業活動指数から循環変動(C)を取り出した指数、つまり原系列から傾向変動(T)と季節性(S)を取り除いた系列を図にしてみた。指数の上昇、下降といった動きの傾向が切り替わる時点と景気の山谷とが、一致はしていないものの比較的近いことがわかる。このことから景気動向に準じた動きが第3次産業活動指数の中にあることがわかる(第 - 2 - 7図)。

第 - 2 - 7 図 第 3 次産業活動指数の循環変動(C)



(注) センサス局法(X12-ARIMA)で傾向・循環変動(T・C)を取り出し、傾向変動(T)を除いた。
資料:「第3次産業活動指数」

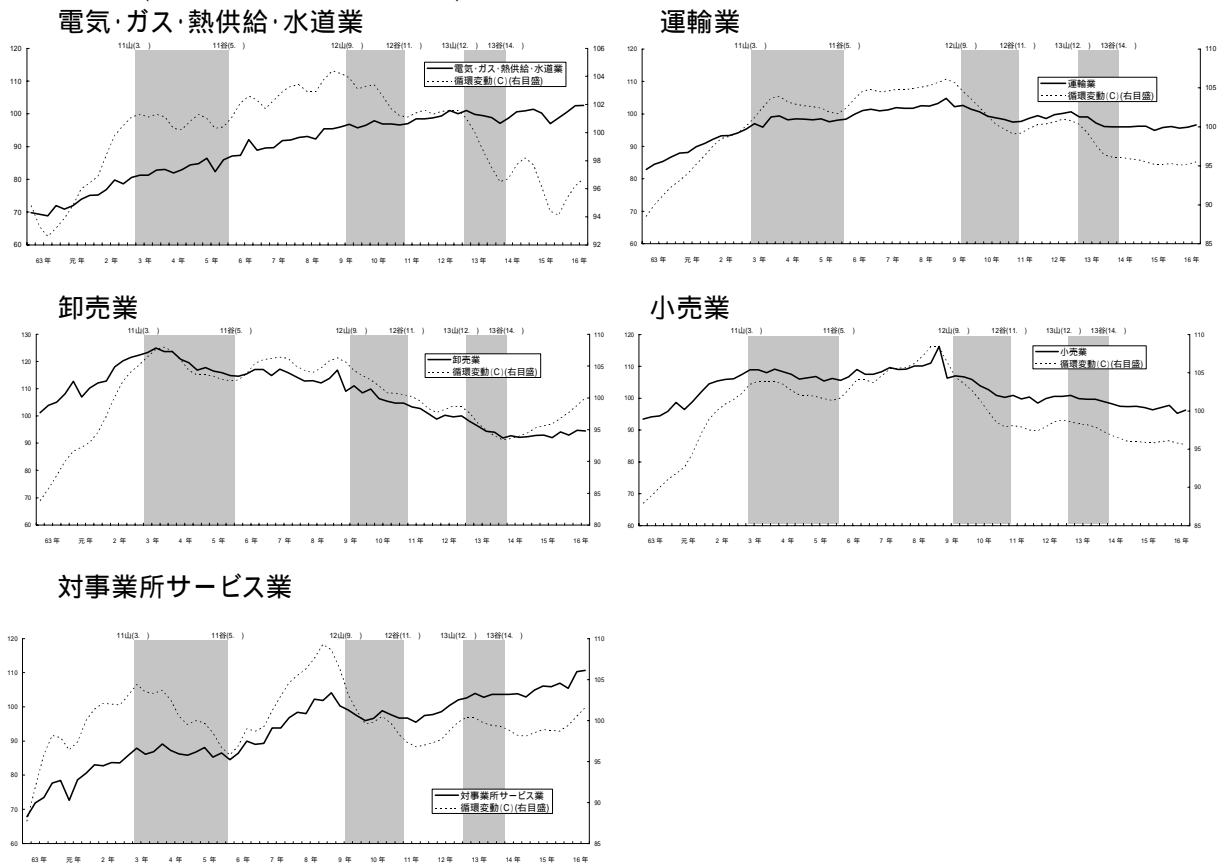
(2) 景気循環の局面ごとにおける第3次産業活動指数の業種別寄与

景気局面ごとの第3次産業活動指数の業種の動向をみるため、鉱工業生産指数との
 関連の有無別にグルーピングして、活動の水準の推移からその特徴をみる。

関連がみられたグループは、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、卸売業、小売業、
 対事業所サービス業の5業種。特徴としては、対事業所サービス業、電気・ガス・水道・
 熱供給業は上昇トレンドを持っている。また、卸売業は4年以降で、運輸業、小売業は9
 年以降において下降トレンドを持つ活動となった(第 - 2 - 8 図)。

第 - 2 - 8 図 鉱工業生産指数と関連がある第3次産業活動指数業種の指数
 及び循環変動(C)の推移

指数水準(12年=100、季節調整済)

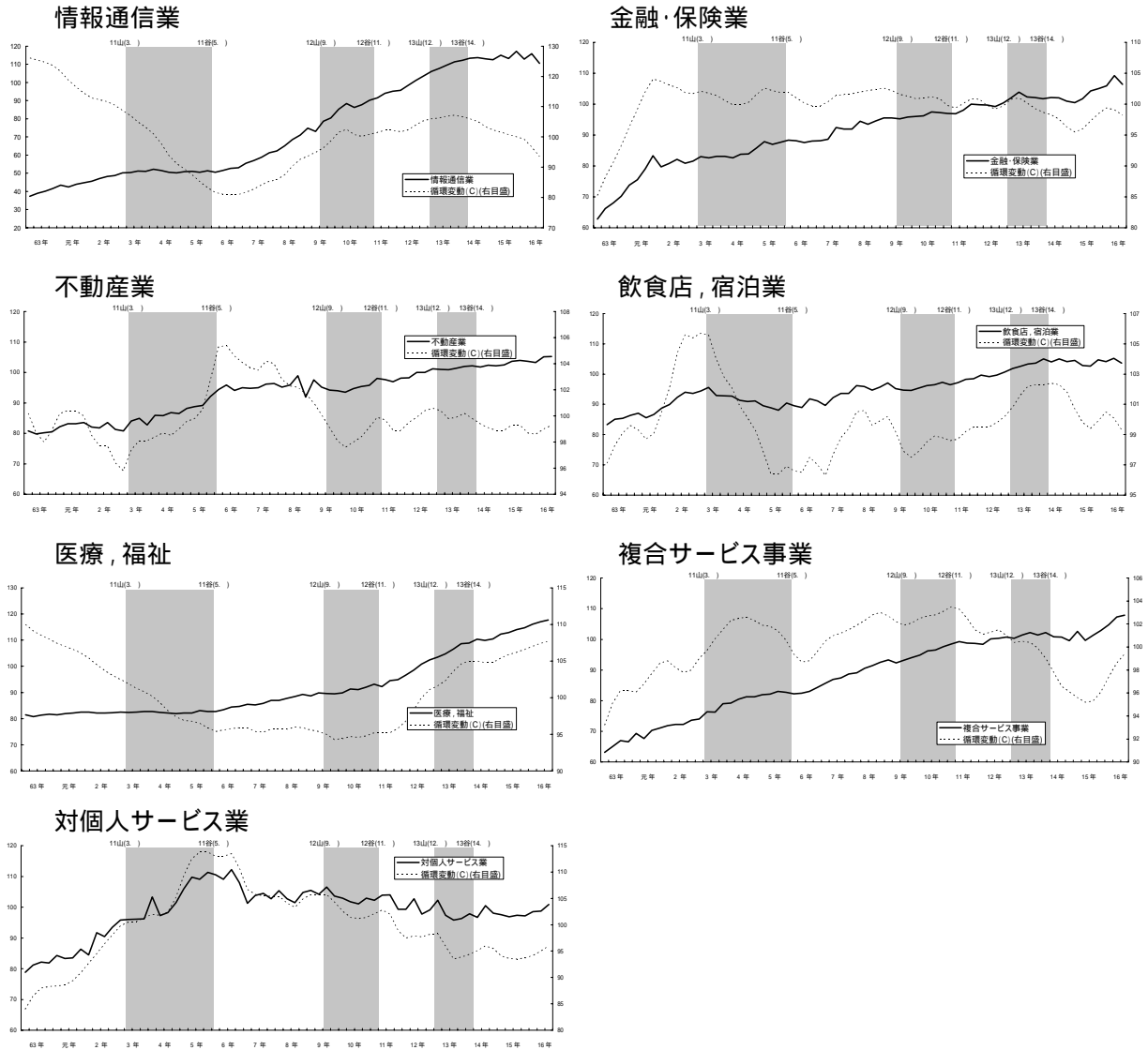


(注) センサス局法(X12-ARIMA)で傾向・循環変動(TC)を取り出し、傾向変動(T)を除いた。
 資料:「第3次産業活動指数」

一方で、関連がみられなかった業種は情報通信業、金融・保険業、不動産業、飲食
 店、宿泊業、医療・福祉業、複合サービス事業、対個人サービス業の7業種。特徴とし
 ては、対個人サービス業を除く6業種で上昇トレンドを持っている(第1-2-9図)。

第 - 2 - 9 図 鉱工業指数と相関がない第3次産業活動指数業種の指数 及び循環変動(C)の推移

指数水準(12年=100、季節調整済)



(注) センサス局法(X12-ARIMA)で傾向・循環変動(TC)を取り出し、傾向変動(T)を除いた。

資料:「第3次産業活動指数」

第3次産業活動指数を構成する12業種中、8業種が上昇トレンドを持っており、このことが景気下降局面においても低下幅が小さくなる要因と思われる。

なお、相関のみられたグループ、みられなかったグループそれぞれが第3次産業活動指数に占めるウェイトは以下のとおりとなっている(第 - 2 - 8表)。

第 - 2 - 8表 相関・無相関業種別にみた各基準ごとのウェイト

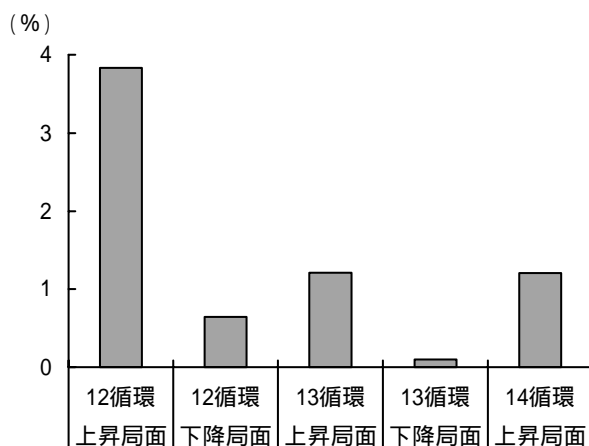
ウェイト	期間	相関業種計	非相関業種計	電気・ガス・熱供給・水道業	通信業	運輸業	卸売業	小売業	金融・保険業	不動産業	飲食・宿泊業	医療・福祉業	複合サービス事業	対個人サービス業	対事業所サービス業
2年基準	昭和63年～平成4年	5108.2	4891.8	511.0	634.2	918.3	1625.4	1148.7	1019.2	761.6	584.7	826.5	108.7	956.9	904.8
7年基準	5年～9年	5330.6	4669.4	509.4	587.5	911.5	1763.9	1124.6	935.5	713.8	569.1	923.9	121.5	818.1	1021.2
12年基準	10年～16年	5161.4	4716.3	463.9	906.3	810.6	1592.5	984.8	890.0	665.3	551.1	826.6	154.8	722.2	1309.6

(注) 網かけは相関のみられた業種及びそのウェイト合計。
 一部業種については、下位の業種を組み替えて業種別指数を再作成しているため公表された第3次産業活動指数のウェイトとは異なる。
 平成12年基準については、学習支援業を除いているため合計が10000.0にはならない。

次に、各景気循環の上昇・下降局面別の第3次産業活動指数の伸びに対する、各業種の平均伸び率寄与度から、牽引業種の変化等について概観する。

まず、各景気循環の上昇・下降局面別に第3次産業活動指数はどの程度伸びているかをみる(第 - 2 - 10図)。

第 - 2 - 10図 景気循環局面別第3次産業活動指数の期間平均の伸び率



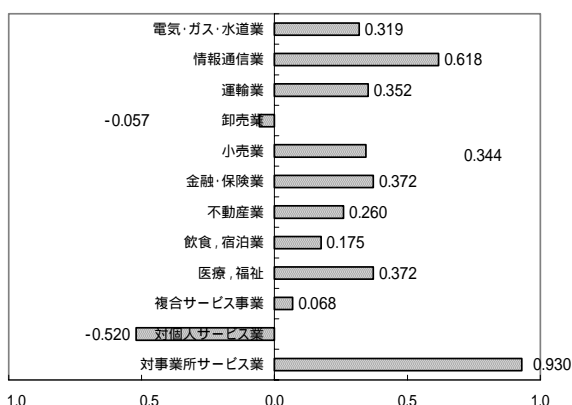
(注) 各局面の平均指数を計算し、その局面が始まる前の期(山谷のピーク時)とで伸び率を計算した。
 資料:「第3次産業活動指数」

伸びの推移をみると、全期間で上昇している。また、上昇局面同士を比べると、第12循環と第13循環では伸びが鈍化し、第13循環と第14循環はほぼ同程度の伸びとなっている。

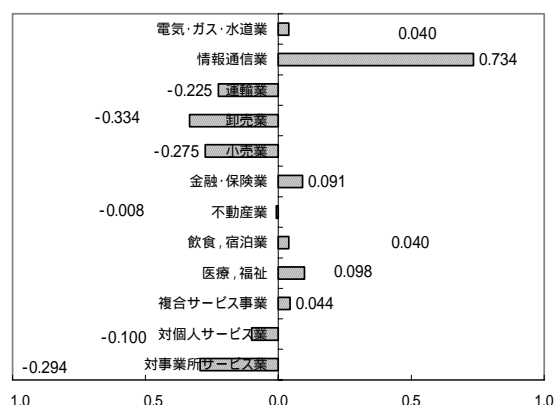
次にこの伸び率に対する寄与度をみることによって、各業種がどのような影響を与えているかについてみる(第 - 2 - 11図)。

第 - 2 - 11 図 上昇・下降局面別の業種ごとの平均寄与度

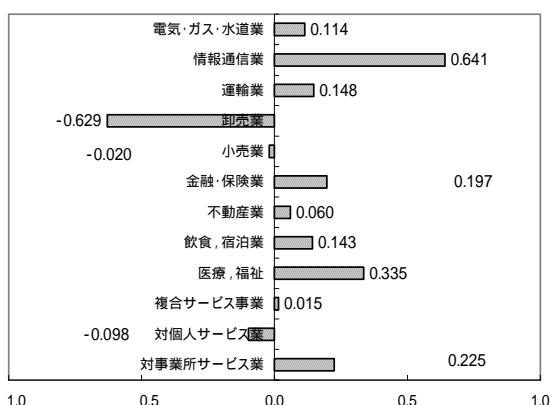
12循環上昇(6年. ~9年.)(14期間)



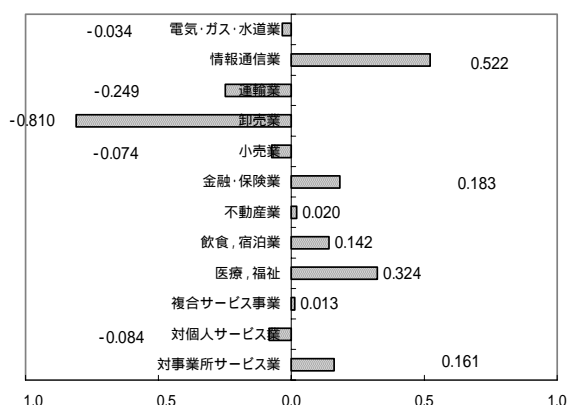
12循環下降(9年. ~11年.)(7期間)



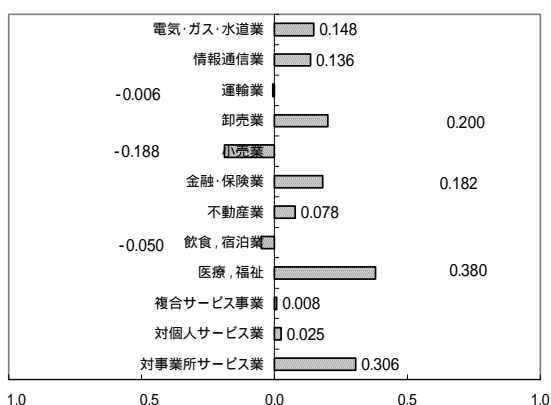
13循環上昇(11年. ~12年.)(7期間)



13循環下降(13年. ~14年.)(5期間)



14循環上昇(14年. ~)(10期間(16年. 現在))



(注) 各局面の平均指数を計算し、その局面が始まる前の期とで伸び率を計算、寄与度を算出した。
資料:「第3次産業活動指数」

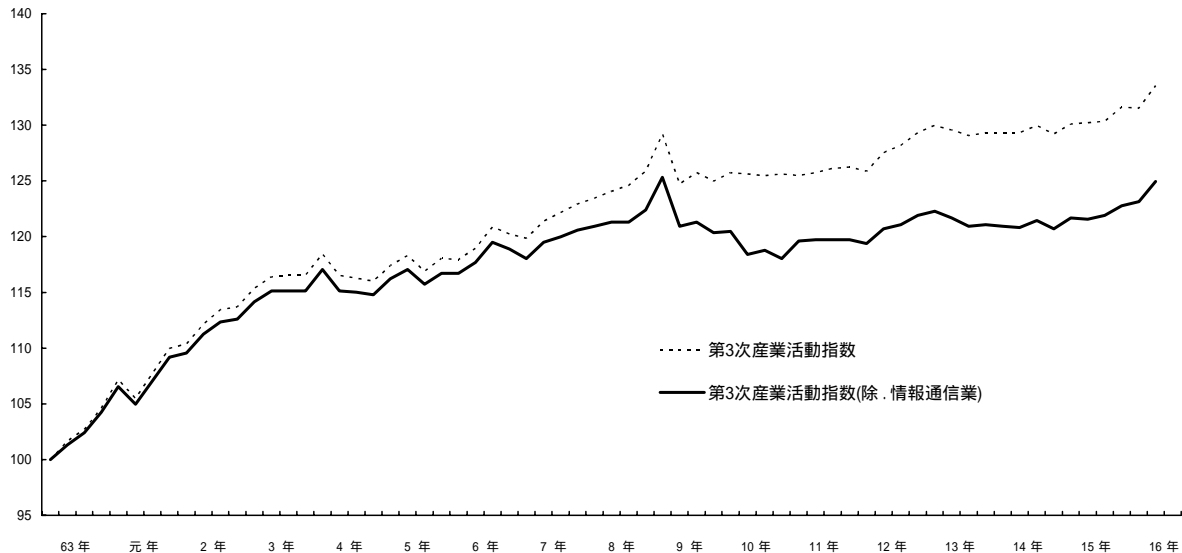
上昇・下降別に過去と直近の局面同士を比べると、上昇局面では第12、13循環と上昇に大きく寄与してきた情報通信業、対事業所サービス業が、第14循環になって上昇寄与を縮小させている。また、低下に寄与していた卸売業、対個人サービス業は、第14循環では上昇寄与に転じている。だが運輸業や小売業が循環を追うごとに低下寄与に

転じるなど、第14循環上昇局面全体としては、第12循環上昇局面に比べ上昇率が小さく、第13循環上昇局面とほぼ同程度となっている。

次に下降局面についてみる。第12循環で低下に寄与していた対事業所サービスが第13循環では上昇に転じ、他にも医療、福祉が上昇しているものの、卸売業が大きく低下に寄与しており、全体としては上昇率が小さくなっている。

このような特徴から、鉱工業生産指数と相関のみられなかったグループの業種が上昇・下降局面を問わず全体を押し上げていることが第3次産業活動指数の上昇傾向を生んでいると思われる。とくに情報通信業は上昇・下降局面を問わず全体を押し上げており、第3次産業活動指数から情報通信業を除くと水準が大きく下がることからそのけん引力の大きさがわかる(第 - 2 - 12図)。

第 - 2 - 12図 情報通信業を除いた第3次産業活動指数の推移



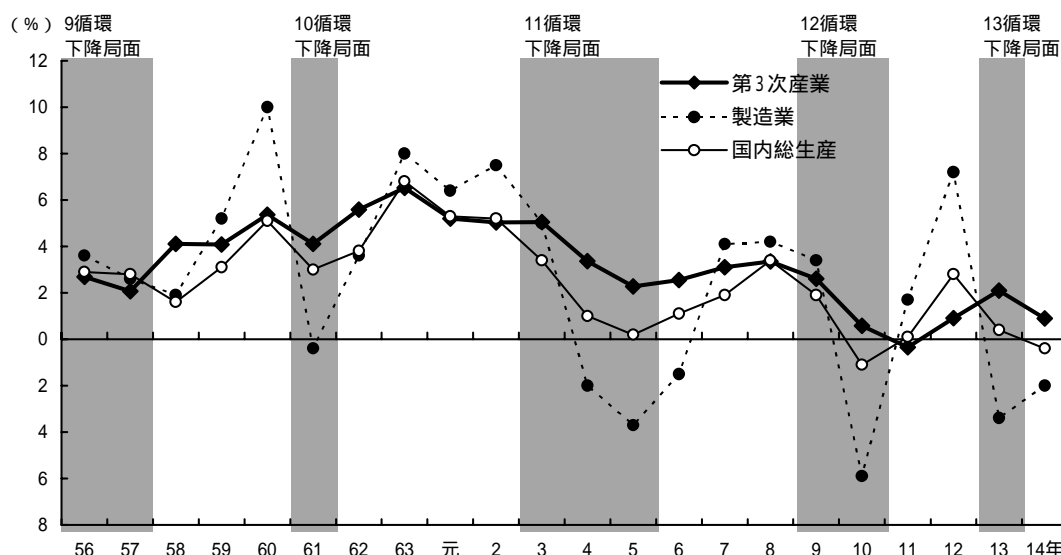
(注) 情報通信業を除いた第3次産業活動指数を作成し、ともに昭和63年1～3月期を100として再計算した。

資料:「第3次産業活動指数」

(3) 国内総生産と製造業、第3次産業の比較

ここまでは第3次産業の動きを個別にみてきたが、最後に製造業と第3次産業を総括してみることで国民経済計算の国内総生産の推移をみる。

第 - 2 - 13 図 国内総生産の製造業、第3次産業別前年比



(注) 第3次産業は、電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、対事業所サービス、対個人サービスを合計して作成。

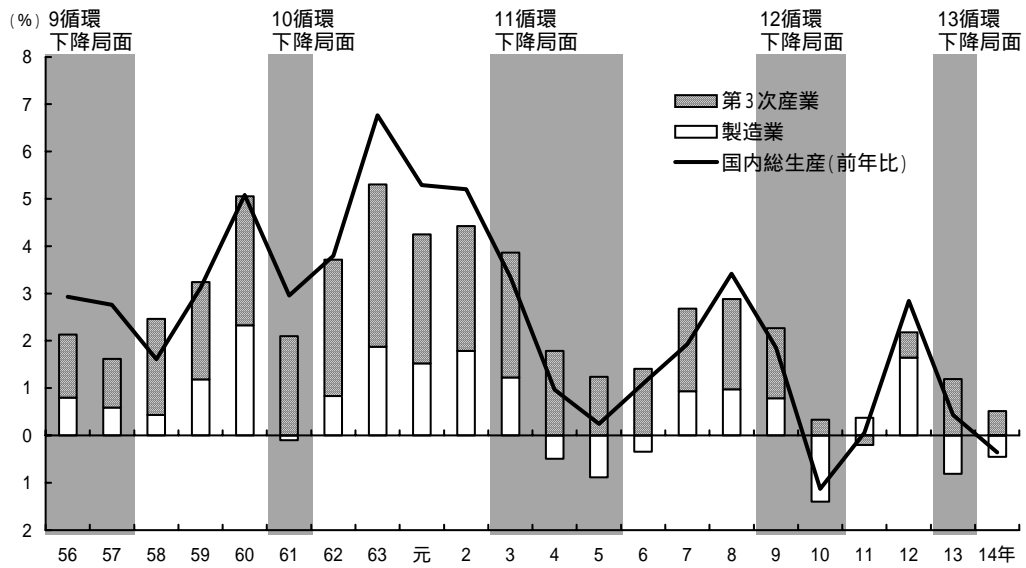
景気局面の山谷の区分については、基準月が3年2月なら2年と3年の間で区分、5年10月なら5年と6年の間で区分といったように、基準月が年の境に近い方で区分した。

資料：「国民経済計算」(内閣府)

前年比の推移をみると、製造業が上昇・下降局面にあわせて増加、減少と切り替わっているのに対して第3次産業は緩やかな動きになってはいるが、ともに景気の上昇・下降局面に準じた動きを示している。また、第3次産業の伸び率は最近時点になるに従い小さくなっており、それを反映して国内総生産の伸びも小幅となっている(第 - 2 - 13 図)。

次に国内総生産の伸びに対する寄与度をみると、製造業が上昇局面では上昇寄与、下降局面では低下に寄与している。一方、第3次産業は上昇局面では上昇に寄与しており、下降局面でも上昇に寄与していることから下降局面においては景気を下支えているといえよう。また最近時点になるに従い上昇への寄与が小さくなっていることがわかる(第 - 2 - 14 図)。

第 - 2 - 14 図 国内総生産の産業別寄与度推移(前年同期比)



(注) 第3次産業は、電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、対事業所サービス、対個人サービスを合計して作成
資料：「国民経済計算」(内閣府)

以上、第3次産業活動指数及び国民経済計算から、第3次産業は景気循環にある程度準じた変動をしており、振幅は製造業ほど大きくはないものの、ウェイトが大きいため全産業への強い影響力を持っていることがわかる。また、近年影響力は小さくなってはいるものの景気の上昇局面では全体を押し上げ、下降局面においては下支えの役割を果たしている。